

健康くさつ21（第2次）等の課題・評価

【概要】

- ・各計画に掲げる数値目標を計画期間で評価したもの。
- ・令和5年5月に、関係課に対し、健康くさつ21(第2次)、及び第3次草津市食育推進計画にかかる数値目標の状況を照会。
- ・今後、発表される「滋賀の健康・栄養マップ調査(令和4年度)」と併せて再評価を行う。

【まとめ】

- ①④子どもの頃から朝食を取るなどの正しい食生活の実践を行っていくことが必要。(重点2)
- ①②③⑦「栄養及び食生活」「睡眠」「かかりつけ医・歯科医・薬局」「がん検診・特定健康診査(以下、「けん診」という。)」「地産地消」等について、情報提供を行い、正しい知識の普及を行うことが必要。
- ②⑤悩みを抱える人への相談支援体制をさらに充実することが必要。
- ③適切な医療機関の受診や継続治療の支援を行うことが必要。
- ③⑥受診率向上のため、受診勧奨方法の工夫を図り、けん診受診しやすい環境づくりが必要。
- ④⑥高齢者だけでなく、若者世代や働く世代の若いうちから、健康づくりを日常生活に取り入れることや自然と健康になれる機会や環境づくりが必要。
- ⑤関係機関と連携した取組みの検討が必要。
- ⑤地域で活動を継続でき、新たな担い手を獲得するための手法を検討していくことが必要。
- ⑦草津市農産物の認知度向上を推進し、草津市産農産物利用の意識醸成を図ることが必要。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えから、今後においても、必要とされる受診については重要性等を分かりやすく周知していく。

※①～⑦については、資料4の2頁、「草津市の課題」を参照。

【分野別の数値目標達成状況からの課題と評価】

○栄養・食生活

<課題>

- ・40～60歳代男性の3人に一人が肥満である。^{※1}
- ・15～19歳女性のやせの人の割合がH27年20.5%と比べR4年27.7%と増加している。^{※1}
- ・家族と一緒に食べる日(共食)がない子ども(12～19歳)の割合が朝食、夕食ともに増加している。^{※1}
- ・前回調査と比較すると、食塩摂取量が9.9gから10.6gと増加し、野菜摂取量が282.7gから218.4gと減少した。^{※1}

<評価>

- ・市内事業所との連携事業や健康推進員による食育事業にて、野菜摂取量増加をめざし、継続的に市民に広く周知を行った。
- ・健康と栄養及び食生活についての正しい知識の普及を行い、生活習慣病の予防に向けて、関係機関と連携し、食生活の改善につなげる必要がある。
- ・肥満、やせ等年齢や性別に差がある課題を明らかにし、健康課題に即した取り組みが必要である。

○身体活動・運動

<課題>

- ・中学生、高校生の運動部加入率は減少傾向であるが女子中学生は横ばいであった。

<評価>

- ・歩数増加をめざし、健康推進アプリを利用した運動を啓発等で促し、利用者増加につながった。
- ・いきいき百歳体操実施団体数は増加傾向であり、地域で健康予防活動が主体的に行えている。
- ・市の様々な取り組みを周知し、体を動かすことのできる環境づくりや機会づくりが必要である。

○休養

<課題>

- ・睡眠による休養を十分とれていない人の割合が増加した。^{※1}
- ・この1ヶ月に、不満、悩み、ストレスを感じている人は減少傾向であるが、男性に比べ女性の割合が1割多く、男女差がある。^{※1}

<評価>

- ・睡眠の重要性を知り、休息を十分にとれるように生活習慣を見直し考えることの必要性を啓発する必要がある。

○飲酒・喫煙

<課題>

- ・適切な飲酒量や喫煙の害について理解している人は多いものの、適切な量を目安に飲酒することや禁煙への実践は行えていない。
- ・妊娠届出時に喫煙を継続している妊婦が一定割合いる。

<評価>

- ・適切な飲酒量や望まない受動喫煙に関する情報の提供を実践し、関係機関と連携した取り組みの検討が必要である。
- ・妊娠中の飲酒割合増加の要因の把握の検討をするとともに、非妊時から関係機関と連携し、飲酒による胎児への影響について啓発することが必要である。
- ・妊娠中の喫煙の胎児への影響等を啓発していくことが必要である。引き続き、妊娠届出時をはじめ、機会を捉えて喫煙予防の啓発や指導を行うことが必要である。

○歯・口腔の健康

<課題>

- ・う歯のない乳幼児と多数う歯を有する乳幼児の二極化が進んでいる。

<評価>

- ・多数う歯を予防する指導内容の検討が必要である。
- ・60歳以上で自分の歯を有する人は増加しており、8020運動を推進していくことが必要である。
- ・子どもの頃から歯・口腔の健康増進を促進していくことが必要である。
- ・かかりつけ歯科医を持つための啓発や、妊婦歯科健康診査や、40歳からの節目歯科健康診査をきっかけに今後も定期受診につなげる必要がある。

○生活習慣病の発症予防と重症化予防

<課題>

- ・40～50歳代の特定健診受診率が低い。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、受診控えが生じる等がん検診の受診率低下を認めた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健康診査利用勧奨の辞退があった。

<評価>

- ・けん診の受診率向上のため、受診勧奨方法の工夫やけん診を受診しやすい環境づくりが必要である。
- ・特定健康診査の結果等から、医療機関への受診勧奨や継続治療支援を行うことが必要であり、医療機関等関係機関との連携強化を行う必要がある。
- ・行動経済学のナッジ理論を取り入れる等効果的に周知し、受診行動を促すことができるように努め、がん等の早期発見、死亡率減少を図る必要がある。
- ・若者世代や働く世代への受診勧奨や受診機会の工夫が必要である。
- ・糖尿病を含めた生活習慣病について、忙しいとされる働く世代や無関心層への生活習慣病にならないためのアプローチが必要である。

○社会生活を営むための心身機能の維持・向上

<課題>

- ・ゲートキーパー養成研修の参加者数が少ない。
- ・朝食を食べない子どもの率が小中学校ともに増加傾向である。また、肥満傾向(肥満度 20 以上)にある子どもは、小中学校ともに増加傾向にある。
- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査から外出を控えている理由として「足腰などの痛み」が 3 割を占めている。

<評価>

(こころの健康)

- ・より多くの市民が身近な人の悩みに気づき行動できるよう工夫したゲートキーパーの養成を行っていく必要がある。
- ・SNS 等様々な相談窓口の周知とともに、相談支援のネットワーク体制の充実が図れた。こころの健康づくりの推進を検討することや、悩みを抱える人への相談支援体制をさらに充実するとともに周知を図り、整えることが必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、自殺対策に関する取組に加え、若年層や経済・生活問題、女性の自殺対策により一層取り組むことが必要である。

(次世代の健康)

- ・子ども時からの朝食を取る、バランスの良い食事をするなどの正しい食生活の実践を行っていくことが必要である。
- ・子ども時から運動やスポーツを習慣的にしている市民を増やし、個や集団の運動習慣の定着をめざすことが必要である。

(高齢者の健康)

- ・フレイルやロコモティブシンドロームの予防を推進し、高齢者だけでなく若者世代や働く世代もが、健康づくりを日常生活に取り入れる必要がある。また、低栄養の高齢者はフレイル状態を経て要介護に至るリスクがあるため、口腔、嚥下、食生活に課題のある高齢者への啓発をしていく必要がある。

○健康を支え守るための地域の絆による社会づくり

<課題>

- ・健康推進員養成講座受講生が毎年10名程度に対し、休会・退会者が多く、横ばいである。また、会員の高齢化が進み、若者世代や働く世代の全体割合が少ない。
- ・居住地域でお互いに助け合っていると思う人の割合は、H27年53.0%と比べR4年40.8%と減少している。^{※1}

<評価>

- ・一定の団体において、地域で健康づくりや予防活動が主体的に行えている。
- ・地域で健康づくりを推進する団体や人が活動を継続しやすい環境づくりを支援し、新規会員の働く世代の獲得をめざすための手法を検討していくことが必要である。

○食育の推進

<課題>

- ・地場産物を購入するよう心がけている人の割合は、策定時より割合が減っており、地場産物購入の意識付けが足りていない。
- ・市内の小中学校、中学校の全校児童へアンケート調査を行った結果、残食の原因について、「嫌いなものがある」約27%、「たくさん食べられない」約23%、「量が多い」約19%等の意見があった。

<評価>

- ・地産地消の重要性の周知や、草津市農産物の認知度向上により、草津市産農産物利用の意識醸成を図っていくことが必要である。
- ・献立の検討と合わせて、学校等関係機関との連携による残食削減に努める必要がある。
- ・市内の飲食店や商業施設等関係機関と連携し、日常生活に食育の要素が取り組める環境づくりや機会づくりが必要である。

●新型コロナウイルス感染症の影響

<評価>

- ・特定健診やがん検診、定期歯科の受診控えから、今後においても、早期発見、早期治療のためにも、必要である受診については重要性や必要性を周知していく。

※1 令和4年度「滋賀の健康・栄養マップ」調査結果